

1.全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、業況判断DI値（上昇－低下の値）が令和7年7～9月期との比較で（以後、前期比と表記）建設業でわずかに改善を示したものの、その他の業種は悪化し、全業種総合の業況判断DI値（季節調整後）は前期比▲1.4ポイントの▲15.1となった。

地域別では、原材料価格及び人件費の高騰により、全業種において前期大幅悪化の北海道が持ち直したほかは、マイナス幅が拡大した。特に全業種九州、沖縄での落ち込みが目立っているが、地域特性による要因より、原材料価格等のマイナス要素が他地域以上に重なった影響と思われる。

特に商工会地域の小規模事業者に絞り込むと、全産業DI値が売上で▲10.2（前期比▲1.8）、採算（経常利益）は▲23.7（前期比▲0.3）、資金繰りも▲13.6（前期比▲0.1）と、7～9月期との比較で採算・資金繰りはおおむね横ばいとはいえ主要3DI全てが悪化した。

当期の業況を分野別でみると、製造業は売上額DIが前期比で1.6ポイント、採算は1.5ポイント、資金繰りDIは1.7ポイントと全指標で改善した。さらに業種別でみた場合、全17業種のうち売上額と採算は10業種、資金繰りは11業種が改善を示しており、特に「輸送用機械器具製造業」は全て2桁の改善幅となっている。その他「木材・木製品製造業」「家具・装備品製造業」「印刷・同関連業」「窯業・土石製品製造業」「輸送用機械器具製造業」も主要3DI全てが改善となった一方で、唯一「パルプ・紙・紙加工品製造業」が主要3DI全て悪化であった。

地域別では売上と採算が全8地域中5地域で上昇、資金繰りは6地域で改善した。特に「北海道（2桁のプラス）」「中部」「中国」「九州」は3DI全てが改善しており、中でも「北海道」と「中国」の売上は水準もプラス圏内へと浮上している。一方で「関東」だけは主要3DIが全て悪化という結果となった。

また、規模別ではやや改善傾向にある中で、「11人～20人以下」の売上額、「101人以上」の資金繰りは水準自体がプラスとなっている。

建設業は売上額（完成工事額）が前期比6.0ポイント、採算4.6ポイント、資金繰りで1.5ポイント改善した。また前年同期比でも完成工事額の+8.0ポイントをはじめ、全DIで改善となっている。

業種別では全業種改善傾向を示しており、特に「総合工事業」と「設備工事業」の採算が大きく改善している。

地域別では、売上額7、採算6、資金繰り5地域と広範囲に渡り、特に売上額は「北海道」を除く全ての地域で上昇している。また、「関東」「近畿」「中国」は3DI全てが上昇しており、「関東」の売上額、「近畿」「中国」の採算など、前回から2桁の改善を示した地域も複数存在する。また、「関東」の売上額および資金繰り、「中部」の売上額は水準がプラス圏内へと浮上した。

従業員規模別でみると「6人～10人以下」の売上額、「11人～20人以下」の資金繰りがプラス水準で推移した一方、「51人～100人以下」のカテゴリーだ

けが 3DI 全てで前回より低下した。

経営上の問題点における推移は、「材料価格の上昇」が 2 位以下を大きく引き離しているものの、前期に続いて割合が低下している。続いて「従業員の確保難」だが、指摘する割合は増加しており、前回 5 位だった「熟練技術者の確保難」が 3 位浮上したのと併せて、人材確保の問題に直面する経営者の姿がみてとれる。

小売業は、売上額が前期比 3.8 ポイント、採算は 3.0 ポイント、資金繰りで 0.9 ポイント悪化し、前期と逆の結果になった。ただし DI を 1 年前と比較すると、売上、採算、資金繰りいずれも上回っている状況である。

業種別では、前期が売上の顕著な低下傾向を示していたが、今期は業種ごとのばらつきが大きい傾向となっている、DI 値において改善がみられたのは売上額と資金繰りで 2、採算は 3 業種にとどまり、加えて今回は「織物・衣服・身の回り品小売業」「自動車・自転車小売業」で主要 3DI 全てが上昇したものの、その他業種はほとんどが下落している。

地域別の DI は資金繰りの改善が「中部」「九州」の 2 地域、売上額の改善は「四国」のみ、採算に至っては改善した地域ゼロだった。特に「北海道」は 3DI 全ての下落幅が 2 桁を超えている上、売上額の悪化が 20 ポイントを超える深刻な結果となっている。

従業員規模別では、前回から上昇したのは全 5 区分中、採算と資金繰りが 1 区分のみ、売上額は改善なしであった。中でも、前回と対照的に比較的規模の大きい区分での下落幅が大きく、「21 人以上」では 3DI 全てが 2 桁以上の低下を示しており、水準も全てマイナス圏内へと停滞した。

経営上の問題点は引き続き「仕入単価の上昇」が前回と同水準の指摘数で 1 位。2 位は前回 3 位の「消費者ニーズの変化」が前々回の順位に戻った。3 位も前回 4 位の「購買力の他地域への流出」、一方、前回 2 位だった「需要の停滞」は 4 位になった。結局のところ上位 4 項目の順位が入れ替わっただけである。

サービス業の業況は、売上、採算（経常利益）、資金繰り DI いずれも悪化し、特に売上 DI の悪化（▲5.5）が目立つ。また、DI を 1 年前の水準と比較してみると、採算と資金繰りは改善しているものの、売上はわずかではあるが（▲0.3）下回っていた。

業種別では主要 3DI が全 6 業種のうち売上額は 2、採算は 3、資金繰りは 1 業種で前期より改善。今回は「運送業」の主要 3DI が 2 桁の幅で改善している一方、他業種の改善は小幅にとどまった。ただしサービス業では水準自体がプラスの業種が複数存在し、「宿泊業」の売上、「運送業」の売上と資金繰り、「その他サービス業」の売上がプラス圏を推移した。

地域別では、採算は「関東」「近畿」「中国」「九州」で改善がみられたものの、資金繰りのはの改善は「九州」のみ、売上額改善はゼロと低迷した。前回、売上額 DI の水準は 5 地域でプラスを回復していたものの、今回はいずれの地域もマイナス圏内にとどまっている。

従業員規模別においては、改善したのが「6 人～10 人以下」の売上額、「21 人以上」の採算、資金繰りのみだったものの、水準自体は前回同様、売上額が「2 人以下」を除く 4 区分、さらに資金繰りは「11 人～20 人以下」で引き続きプラスを維持し、「21 人以上」の採算も今回はプラス圏内に浮上した。

経営上の問題点は、「材料等仕入単価の上昇」が前回より微減ながらも1位で、以下、前期同様「利用者ニーズの変化」、「店舗施設の狭隘・老朽化」が続いた。また、「従業員の確保難」「人件費の増加」が1つずつ順位を上げており、建設業同様に人材確保に関する問題点を指摘する経営者が増えている。

総合的には景況感が前期より後退加減であること、またコストの上昇、人件費負担の増加による経営への影響が複数の業種でみられており、特に規模が小さい事業者ほどその影響が大きい傾向にある。

平成26年の小規模企業振興基本施行以降、小規模事業者向けの各種支援施策が講じられているが、それが充分小規模事業者に浸透しているとは言い切れず、支援機関における漏れのない情報提供及び提案、小規模事業者のアンテナ強化、事業再構築をしないことには、せつかくの支援施策が生きてこないように思われる。

参考：全産業 DI
(n=17,901)

令和7年 7～ 9月期	▲13.7
令和7年 10～12月期	▲15.1

業種	建設業	製造業	サービス業	小売業
10～12月 DI	▲7.4	▲14.2	▲11.7	▲23.7
(対前期比)	+0.3	▲1.5	▲2.2	▲1.2

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和7年10～12月期の建設業 DI ▲7.4という数値は、悪化と回答した企業が7.4%多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
公共事業受注増	原材料・人件費高騰による収益圧迫
価格転嫁の進展	アメリカ関税の影響
気温低下による建設業稼働増	消費の伸び悩み
	残暑の影響で冬物の出足に遅れ
	葬儀の需要減、規模縮小の影響
	大手飲料メーカーのシステム障害
	AI発達でサービス提供方法に影響
	従業員確保難

2.千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県月例経済報告（令和7年12月）に基づく千葉県内の概況は、「緩やかに持ち直している」となり、引き続き令和7年9月期以前の判断を維持する結果となった。総括及び各指標の判断も同様である。

個々の指標について見てみると、個人消費は消費者マインドを示す消費者態度指数が上向きとなり、対前年比ではプラスに転じた。一方で、新車販売台数は増減を繰り返しながら対前年比マイナスのままで、実質総雇用者所得もマイナス傾向となっており、先行き不透明感は依然として続いているといえよう。

住宅投資は6月期以降の「弱含んでいる」という判断を維持しているが、直近では若干ながら上昇傾向にある。

設備投資は、建築物への投資を把握できる着工床面積について、増加傾向にはあるものの対前年比で70%を大きく超えるマイナス水準とであり6月期以降の「弱含んでいる」という判断を維持する形となった。

公共投資は、12月の請負額が前月比+59.0%となるなど、6月期以降の「持ち直している」という評価を維持している。

鉱工業生産は、10月に前月比+4.4%となるなどして令和5年度とほぼ同水準に回復し、「持ち直している」という判断が維持された。前月比の主要業種の内訳は、非鉄金属工業が+26.8%、鉄鋼業が+15.5%の上昇となった反面、電気・情報通信機械工業が前期の反動か▲20.3%、生産用機械工業も▲5.1%となった。

企業の倒産は前年同月比で若干の増加となっており、移動平均ベースで増加基調が続いている。価格転嫁難や業種による需要停滞、原材料価格や光熱費等の高止まりに賃上げ対応が加わって収益の圧迫傾向が強まっており、小規模企業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況である。

求人面に目を向けると、令和7年12月期における有効求人倍率は全国平均（1.25倍）を下回る0.99倍（和歌山県と並び全国41位）で令和7年8月期以降1倍割れが続いている。原材料価格等の諸経費増と賃金引上げに苦慮する中小企業・小規模事業者が多く、全国的に令和7年上半期より求人倍率が低下傾向にある中で、本県も若干ながら同様な傾向を示している。

正社員有効求人倍率については、12月期の値が0.84倍（対前年同月比▲0.03倍、令和7年9月期から+0.06倍）と、対前年比で下回ったものの直近では改善傾向を示し、総括としては「県内の雇用失業情勢は、緩やかに持ち直しているものの、動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」という評価を維持する形となった。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、学校の2学期スタートに合わせて教育・学習支援業が4～6月期以来の大幅増（+25.3%）となったのをはじめ、生活関連サービス業、娯楽業も20%近い増加（+18.8%）となった。一方、7～9月期で大幅増だった情報通信業に反動が出て大幅減（▲28.0%）となったほか、前期に続き学術研究・専門・技術サービス業（▲11.2%）が減少した。

雇用保険受給者（前年同月比+12.9%）は10～11月の減少から反転して12月は増加。また、受給資格決定件数は対前年同月比+9.1%で、2か月ぶりに増加となった。全体的な傾向としては、物価上昇等によって賃金水準の低い職場からの離職が生じていることに加え、依然として続く雇用需給のミスマッチ、正社員有効求人倍率の低迷による雇用の不安定化、長期的な失業者の増加、原材料費等各種経費増と賃上げに苦慮する中で、事業者の雇用余裕が低下傾向となっていることも影響しているようである。

【参考：全国の業種別増減（増減の大きな業種）】

教育・学習支援業（+4.0%）、学術研究・専門・技術サービス業（+2.5%）、製造業（+1.6%）、情報通信業（▲10.5%）、宿泊・飲食サービス業（▲7.0%）、卸売業・小売業（▲6.5%）

3.印西市内事業所における動向（本会への相談状況等）

印西市内の事業者における業況は、「原材料価格高騰」をはじめ諸経費上昇の影響と「競合の激化」、「設備老朽化」、「需要の伸び悩み」が主な経営課題として挙げられ、特に資金繰りの課題が大きくなっている傾向にある。一方で決算期を迎えて所得計上が確実となっている法人企業も見られ、業況の二極化が続いているが、必ずしも景況感は芳しくないように思える。

そのような状況を背景に、総体的には融資の条件変更（毎月の返済減額）や、小規模企業共済及び経営セーフティ（倒産防止）共済の手続きが目立っていた。

既存事業者が厳しい経営を強いられている中、市内における創業ニーズは旺盛で、市主催の「女性向け起業セミナー」には定員20名を大きく上回る申し込みがあったほか、市内の団体が行った起業支援イベントにも40名近い参加者が集まり盛況裡に終了した。

本会にて11月から全5回で開催した「いんざい創業塾」にも、過去最高となる25名の受講者が集まり、リタイアすることなく受講されていた。事業環境が厳しさを増して企業の「5年生存率」が低下する中で、創業を目指すには相当な覚悟が必要である。どの受講者も非常に意識が高かった印象であるが、本会としても創業前後の支援に加え、創業後安定軌道に乗るまでのサポートに全力で取り組んで参りたい。

以上